

## 進む感染防止策と事業継続における課題

新型コロナウイルス感染症への対応状況に関する緊急調査

リスク対策.comでは、新型コロナウイルス感染症への企業の備えとして、今年1月から毎月1回、計4回にわたる調査を実施してきたが、5回目の調査は「首都圏を中心としたレジリエンス総合プロジェクト(総括：国立研究開発法人 防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター長 平田 直氏)」(以下、首都圏レジリエンスプロジェクト)と連携し、これまでの調査結果を踏まえ、より総合的な調査内容である「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係わるBCP(事業継

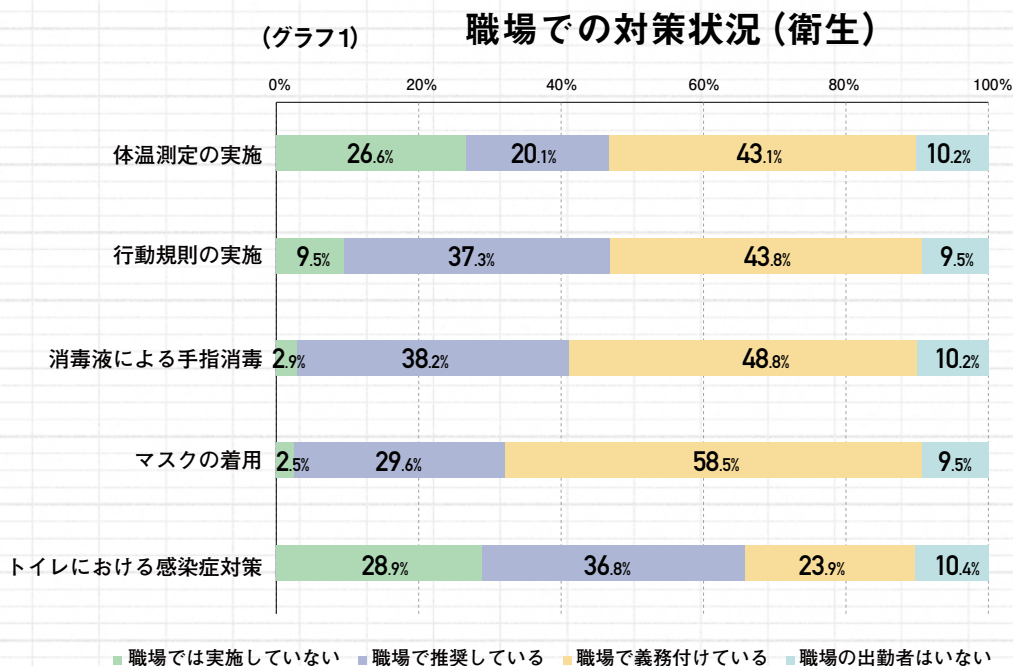
続)に関する緊急調査」とした。具体的には、COVID-19に対する企業などの対応の流れを時間軸でとらえ、現時点での感染対策や事業継続に向けた取り組みレベル、経営への影響、さらには組織に従事する個人の心的負担などについて明らかにし、これらの対応の経験を、自然災害時の対応に生かすことなどを目的とした。調査対象は、リスク対策.comのメールマガジン購読者、首都圏レジリエンスプロジェクト・データ利活用協議会の会員をはじめ、他の研究会の参画組織・団体にも協力

を呼びかけた。5月11日(月)～15日(金)の短い調査期間ではあったが、計615の回答を得た。リスク対策.comでは、速報性に重きを置き、まずは自動集計機能による単純集計を実施した。その結果、社会の変化に対応し、職場や組織で感染対策が進む一方、実施が難しい取り組みや、稼働レベルが変えにくい職務が浮かび上がってきた。また、事前の感染症への備えが必ずしも十分ではなかったことも明らかとなった。今後は、専門家と連携し、さらに詳細な分析に取り組む予定である。

### マスクの着用、未だ義務付けできず

全国を対象に緊急事態宣言が発出されていた調査開始時点において、各職場での感染防止策はどの程度行われていたのか。

調査では、体温測定、行動規則、手指消毒、マスク着用、トイレにおける感染症対策の5項目について、その実施レベルを、1.実施していない、2.推奨している、3.義務付けている、4.職場の出勤者はいない、の4段階のどれにあてはまるか聞いた。その結果、トイレにおける感染症対策を除いては、「推奨している」を「義務付けている」割合が上回った。しかし、マスクの



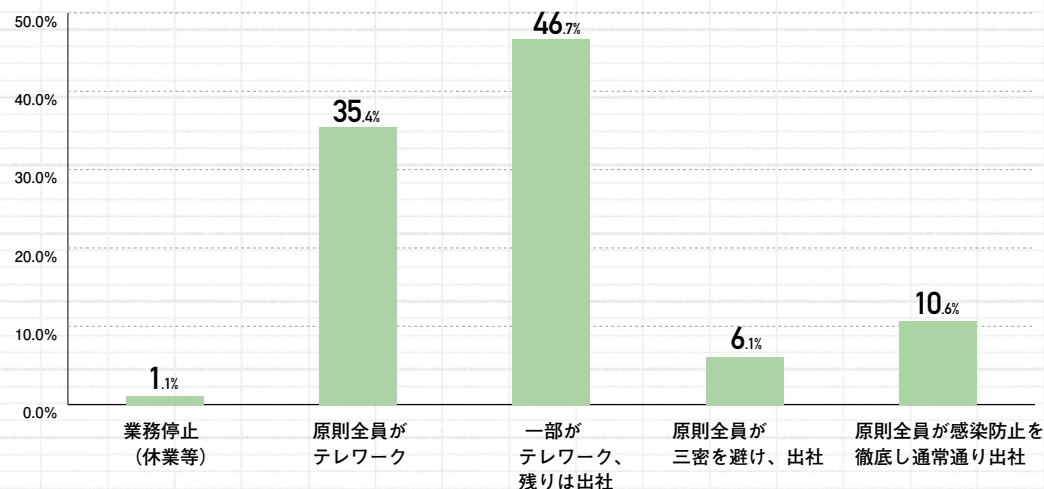
着用ですら、30%程度の組織で未だ義務付けができていない現状も明らかになった。トイレにおける感染症対策は、業者任せなのか、義務付けているとの回答はわずか2割強だった(グラフ1)。

出勤形態については、政府の呼び掛けもあったことから、かなりテレワークが進んでいることが分かった。「一部がテレワーク、残りは出社」との回答は46.7%と半数に迫り、「原則全員がテレワーク」との回答も35.4%あった。なお、一部テレワークの割合については、具体的に数値を記入してもらったが、5割以上の値が半数を超えた(グラフ2)。

対面を避けるための新たな職場での対策としては、「一部拠点の閉鎖」「間引き出勤」「スプリットチーム制(同一業務を複数のチームに分けて実施)」「勤務時間の分散」「三密を避けた職場レイアウト」から該当する項目を全て選んでもらった。結果は、「三密を避けた職場レイアウト」が39.1%と最も高く、「スプリットチーム制」が36.1%と僅差で続き、さまざまな工夫が進められていることが分かった。緊急事態宣言が解除された今後、時間経過とともに、どのようにこれらのレベルが変化していくのか注視したい(グラフ3)。また、グラフは省略するが、国内出張や移動については「原則中止」「同一都道府県内なら可能」「特定警戒都道府県には禁ずる」など、対策のレベルを聞いたが、76%が「原則中止」で、海外に至っては85%が「原則禁止」にしている状況が明らかになった。

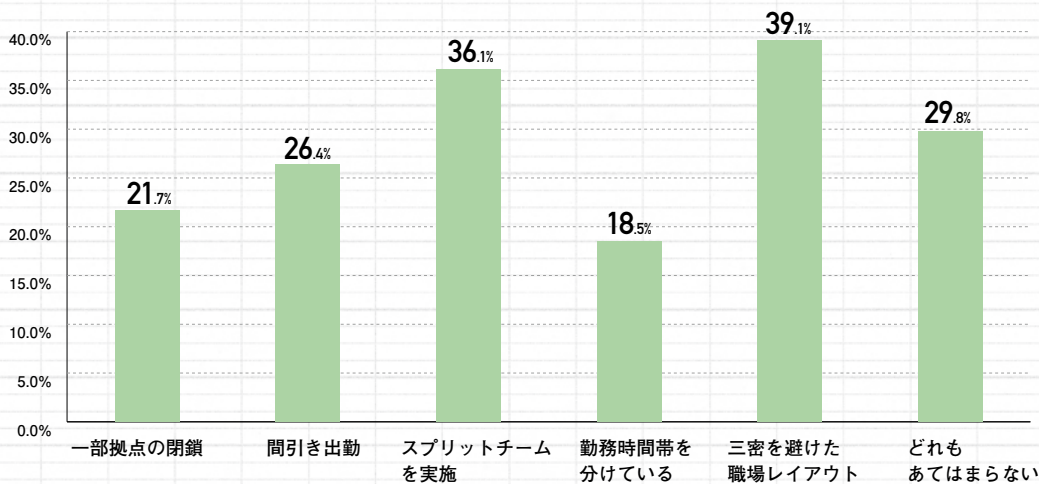
(グラフ2)

## 組織の出勤形態



(グラフ3)

## 組織の働き方環境

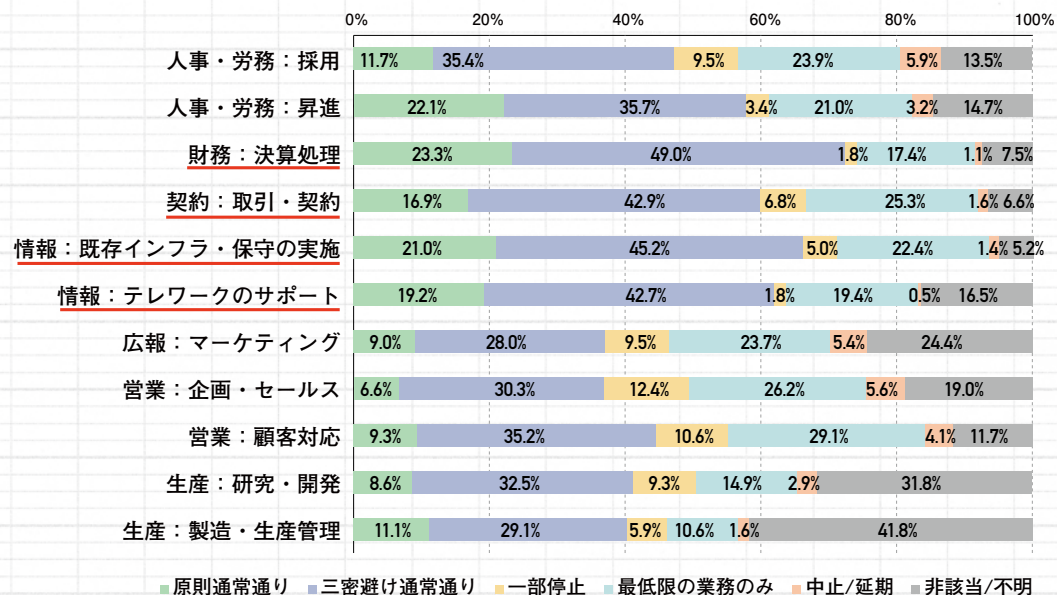




## 人事、財務、情報などの業務は減らせず

こうした対策が進む一方で、事業継続への取り組みはどのような状況だったのか。人事、財務、契約、情報、広報、営業、生産の各機能について聞いたところ、「原則通常通り」と「三密避け通常通り」を足した回答が50%を上回るものもあり、なかなか業務量を減らせない現場の厳しい実態が浮かび上がった。特に財務（決算処理）、契約（取引・契約）、情報（既存インフラ・保守の実施・テレワークのサポート）については、「三密避け通常通り」が4割を超える。生産については、「非該当」が多く、受注そのものが大きく減って稼働レベルが下がっていることや、休業などが進んでいる状況がうかがえる結果となった（グラフ4）。

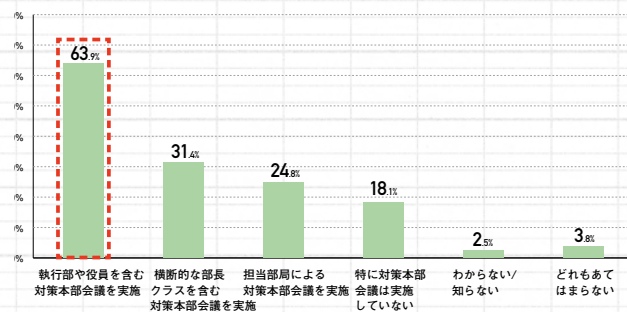
(グラフ4) 事業継続の状況



## 対策本部設置が最多

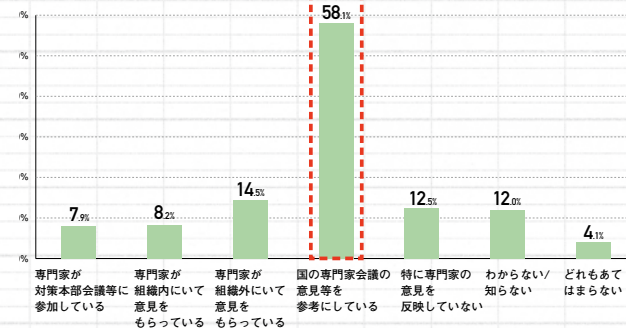
自然災害への対応と似た結果になったのは対策本部の設置だ。調査では、組織の意思決定機能を支える対策本部会議の開催状況についても聞いたところ、対策本部会議については執行部や役員を含む対策本部会議を実施しているとの回答が63.9%と突出して高くなった。他方で、依然として担当部局任せになっていた、特に対策本部を開いていない組織も一定程度あることが分かった。

(グラフ5) 新型コロナ対策における対策本部会議



また、専門家の意見をどの程度取り入れているかも聞いたところ、国の専門家会議の意見などを参考にしているとの回答が突出して高かった。各組織と

(グラフ6) 感染症の専門家の意見の反映



も産業医はいるはずだが、感染症対策については自社の中にほとんど専門家を入れられていない実態が浮かび上がった（グラフ5・6）。

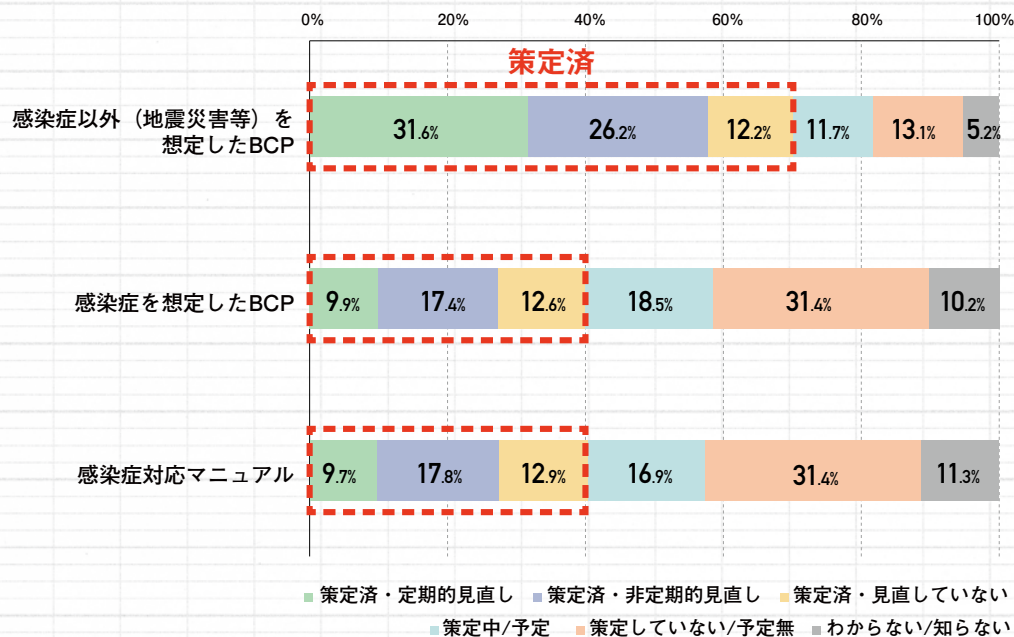
## 感染症には備えていなかった

**過** 去に行ったアンケートでも、BCPの策定状況と感染症対策マニュアルの策定状況については既に聞いてきたが、今回の調査でも、BCPの策定状況と、感染症を想定したBCP、さらに感染

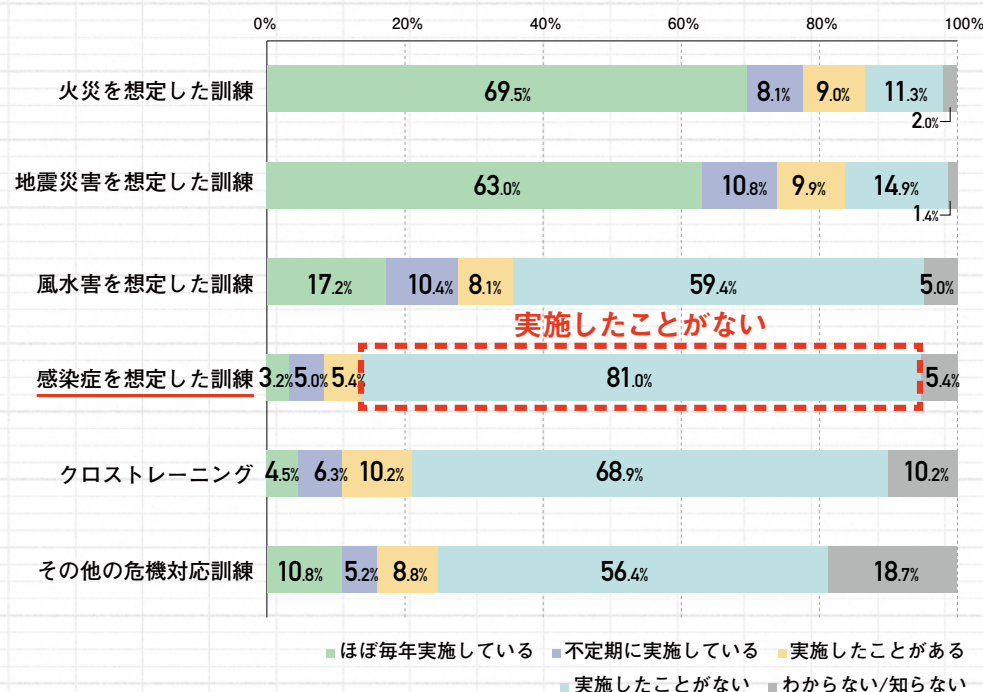
症対応マニュアルの策定状況を比較した。その結果、感染症以外（地震災害等）を想定したBCPに比べ、感染症を想定したBCPと感染症対応マニュアルの策定状況は総じて低く、どちらも「策定して定

期的に見直している」との回答は10%にも満たなかった。また、訓練については、8割を超える組織が感染症を想定した訓練は「実施したことがない」と回答した（グラフ7・8）。

(グラフ7) BCPの策定状況



(グラフ8) 昨年度までに組織で取り組んできた訓練





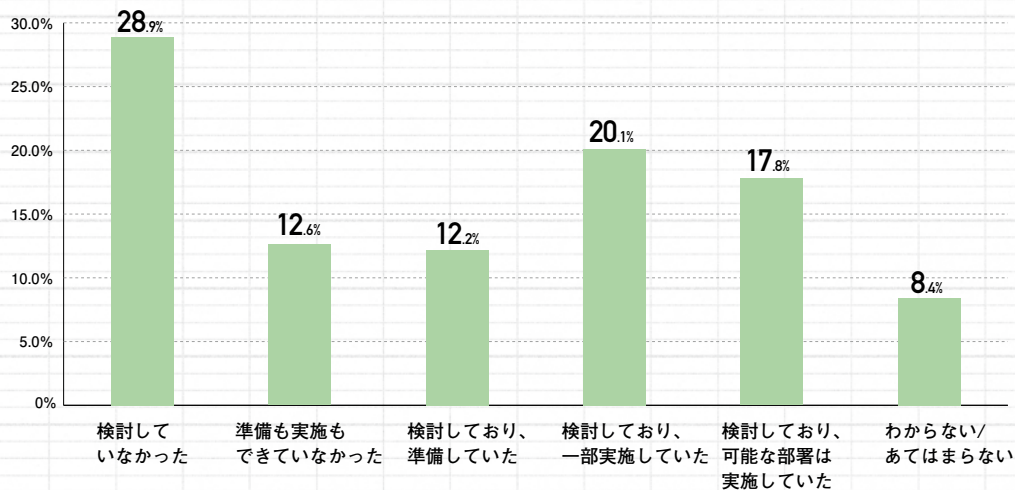
テレワークについても、昨年度における検討状況を聞いたところ、「検討していなかった」が28.9%で最多となった。一方で、昨年時点で「検討して一部実施していた」との回答も20%あった。これらの組織の差がどのような点に表れているかは今後の分析で明らかにしていきたい(グラフ9)。

## 売上への影響は 1～3割減が最多

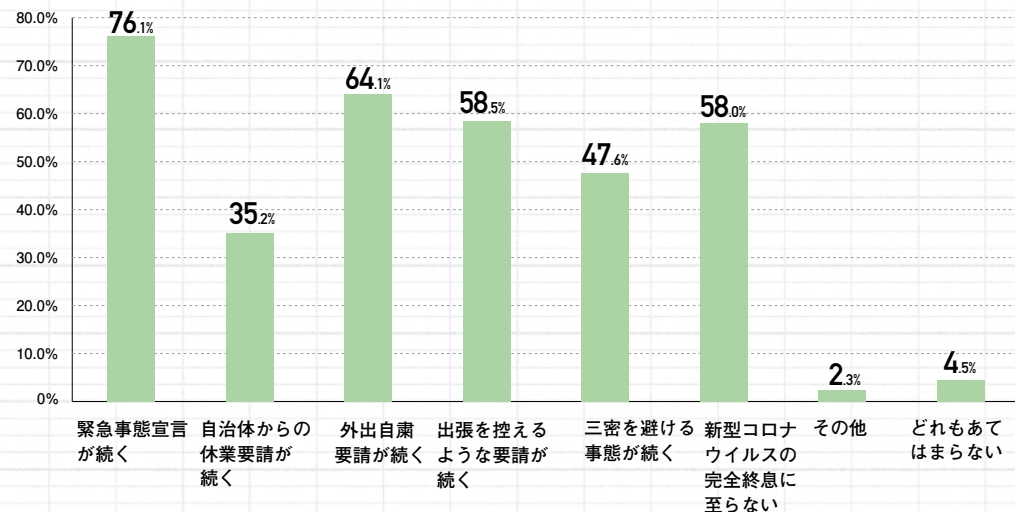
売上への影響を聞いた質問では、新型コロナ対応前と比べ「1～3割減」が最多となった。このほか、減少の割合としては、「3～5割減」が12.6%、「5～7割減」が3.2%、「7割以上減」が5.4%となった。売上とは関係のない業種も含まれていたため、実際にはさらに高い割合で売り上げへの影響が出ていることが予想される。

今後、経営に重大な影響が出る事態についても聞いたところ、「緊急事態宣言が続く」が76.1%で最も高かったものの、「三密を避ける事態が続く」(47.6%)、「新型コロナウイルスの完全終息に至らない」(58%)との回答も多く、緊急事態宣言解除後も経営への影響が長期化することを示唆する結果となった(グラフ10)。

(グラフ9) 昨年度におけるテレワークの検討状況



(グラフ10) 経営に重大な影響がでると思われる状況



## 心的ストレスに黄信号

今回のアンケートでは、組織に従事する個人の心的負担についても聞いた。「こころとからだ」に関しては、「気持ちが落ち着かない」「集中できない」「何をすることもおっくう」といった症状を経験した人が一定割合いることが分かった。さらに深刻化すると動悸や息切れといったからだへの症状が出てくる可能性もあるため注意が必要だ。

また、政府が5月に打ち出した新たな生活様式についても聞いたところ、「帰省や旅行ができない」

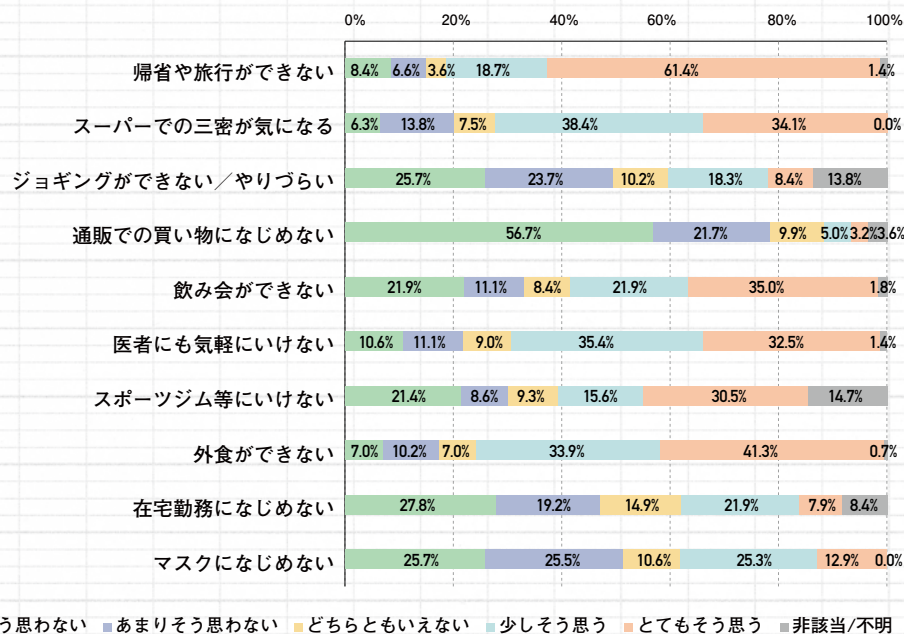
「スーパーでの三密が気になる」「医者にも気軽に行けない」「外出ができない」といった項目についてストレスがかかっている傾向が表れた。逆に、「通販での買い物」については、ほぼ問題なく行えていることが分かった(グラフ11)。こうしたストレスチェックは各企業でも従業員を対象に実施してはどうか。

最後に、自然災害への懸念について聞いたところ、非常に懸念している点については「避難所に

おける感染者を拡大させない取り組み」が最も高く、次いで「災害が重なることによる経済打撃」「医療機関の混雑・機能不全」「三密を避けられない事態によるさらなる感染拡大」と続いた。「オリンピックの開催が厳しくなる」はわずか22.4%だった(グラフ12)。

避難所における感染拡大と経済打撃への人々の懸念がほぼ等しい状況を考えて、日本全体で自然災害による被災を軽減させる取り組みが急務と言える。

(グラフ11) 新しい生活様式へ適応



(グラフ12) 自然災害への懸念

